

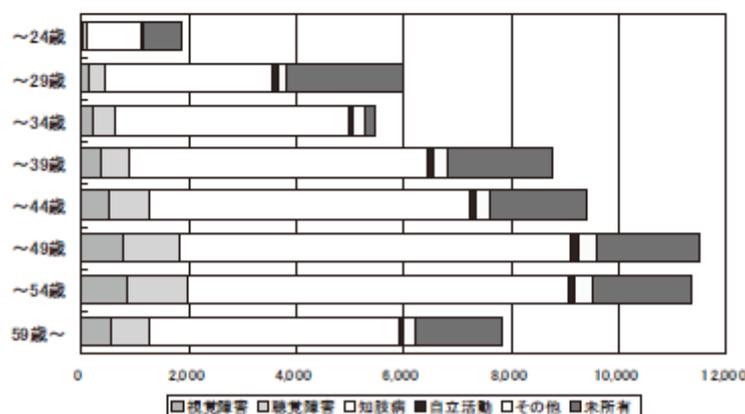
教職員の確保及び専門性の向上について
—全国特別支援学校長会 平成22年度研究集録より—

この調査は、盲学校69件、聾学校95件、肢体不自由校197件、知的障害校522件、病弱校92件、合計987件（分校等を含む）からの回答をもとにしてまとめたものである。

1. 免許について

(1) 保有状況

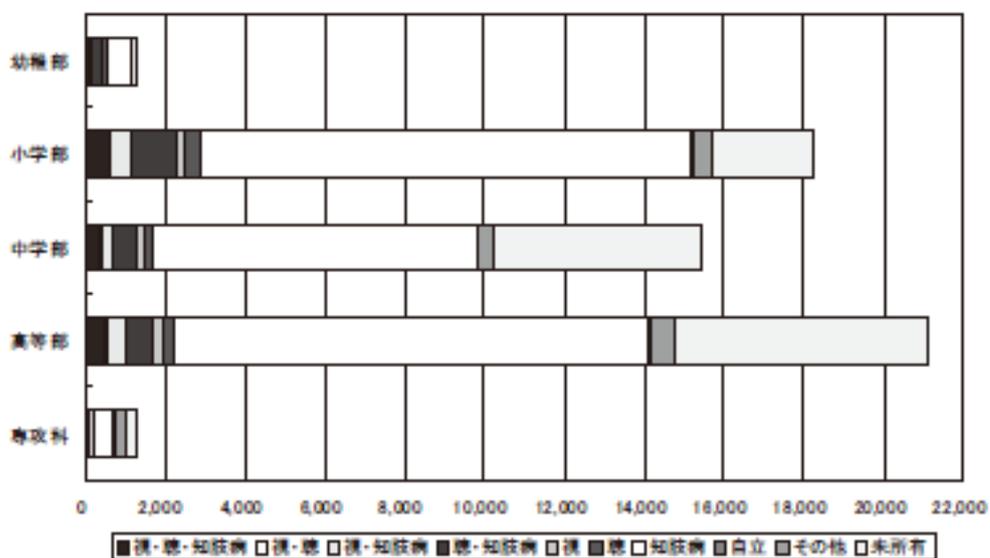
	視覚障害	聴覚障害	知肢病	自立	その他	未所有	計
～24歳	27	65	1,000	3	54	702	1,149
～29歳	133	289	3,130	107	167	2,155	3,826
～34歳	214	398	4,364	83	205	1,901	5,264
～39歳	357	533	5,542	107	288	1,928	6,827
～44歳	514	746	5,986	91	253	1,801	7,590
～49歳	773	1,066	7,274	125	338	1,932	9,576
～54歳	853	1,113	7,109	119	330	1,816	9,524
55歳～	543	720	4,649	64	236	1,604	6,212
計	3,414	4,930	39,054	699	1,871	13,839	49,968



知肢病が最も多く、次に聴覚、視覚の順になっている。免許未所有率は21.0%であり、前年比で0.7%減少している。どの年齢層でも前年比で未所有者数の率が若干減る傾向にある。

(2) 免許取得数

	幼稚園部	小学部	中学部	高等部	専攻科	計
視聴知肢病	73	577	365	504	18	1,519
視・聴	18	55	44	59	1	176
視・知肢病	76	550	321	447	28	1,394
聴・知肢病	253	1,120	577	691	38	2,641
視	22	144	152	227	165	545
聴	123	422	217	311	10	1,073
知肢病	591	12,284	8,111	11,851	438	32,837
自立	7	97	55	109	70	268
その他	15	443	384	580	241	1,422
未所有	125	2,537	5,165	6,306	279	14,133
計	1,303	18,229	15,391	21,085	1,288	56,008



免許の取得数では、どの学部・科でも知肢病が最も多く、幼稚園部で45.5%、小学部で66.6%であり、平均すると59.8%になる。免許状未所有者は高等部で29.0%と最も多く、幼稚園部の10%が最も少ない。

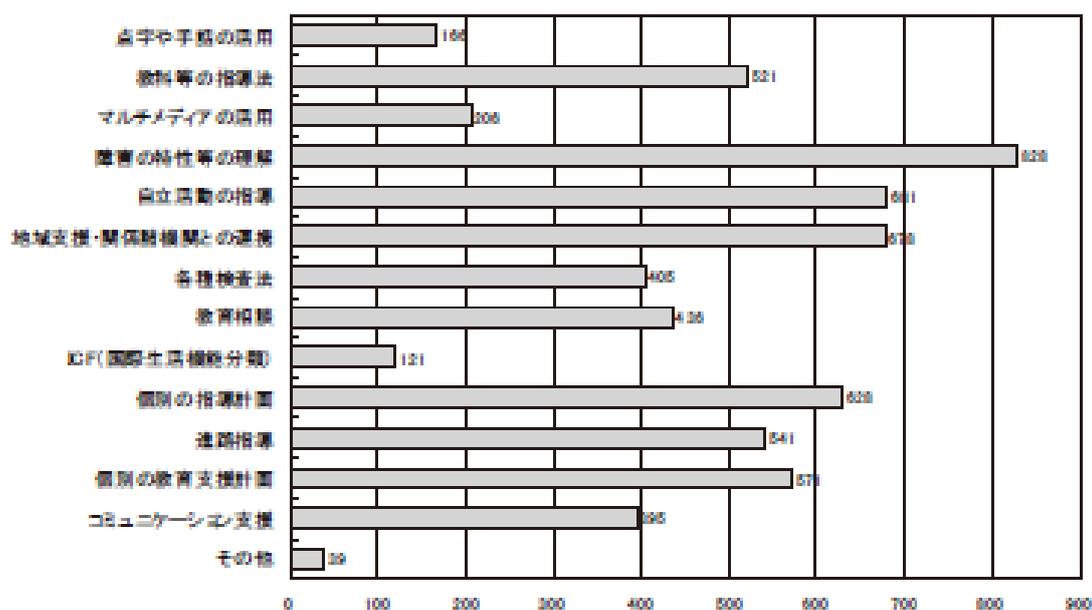
2. 導入している外部専門家について

導入している外部専門家では、看護師が最多であり、続いて理学療法士、作業療法士の順になっている。

	視能訓練士	言語聴覚士	理学療法士	作業療法士	臨床心理士	看護師	大学等研究関係者	その他
計	35	200	261	226	157	287	218	144

3. 学校として取り組んでいる専門性の向上

高い数値が出ているのは「障害の特性等の理解」であり、「地域支援・関係諸機関との連携」の増加が大きく、「自立活動の指導」が続いている。



＜盲学校＞

1. 免許について

年齢別教諭数及び特別支援学校教諭免許保有率

免許 年齢	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	55～	合計	所有割合
視覚障害	7	36	62	127	147	234	236	173	1,022	31.2%
聴覚障害	0	5	8	17	37	68	69	39	243	7.4%
知 肢 病	23	79	100	146	161	256	247	148	1,160	35.4%
自立活動	0	3	12	21	12	26	9	15	98	3.0%
その他	4	14	28	71	51	62	48	43	321	9.8%
未 所 有	13	47	32	62	59	64	71	81	429	13.1%
合 計	47	184	242	444	467	710	680	499	3,273	100%

未所有者は、昨年度（16%）から2.9%改善された。盲学校の専門性を表す免許保有率は視覚障害免許＋理療科免許と理解できる。今年度の所有率は視覚障害免許の31.2%にその他（理療科教員免許）9.8%を加えて41%となる。

2. 導入している外部専門家について

導入した専門家	校数	昨年
視能訓練士	17	9
言語聴覚士	3	3
理学療法士	8	9
作業療法士	7	6
臨床心理士	9	10
看護師	7	8
大学等研究関係者	14	11
その他（具体的に記述）	12	15
その他：治療院経営者、眼科医 歩行訓練士、音楽療法士、他		

視覚訓練士が昨年（9校）から17校に増加した。

3. 学校として取り組んでいる専門性向上の取組

取 組 内 容	校数	%
点字や手話の活用	61	94
教科等の指導法	48	74
マルチメディアの活用	23	35
障害の特性等の理解	54	83
自立活動の指導	51	78
地域支援・関係諸機関との連携	35	54
各種検査法	23	35
教育相談	26	38
ICF（国際生活機能分類）	7	11
個別の指導計画	28	43
進路指導	23	35
個別の教育支援計画	28	43
コミュニケーション	14	22
その他	3	5

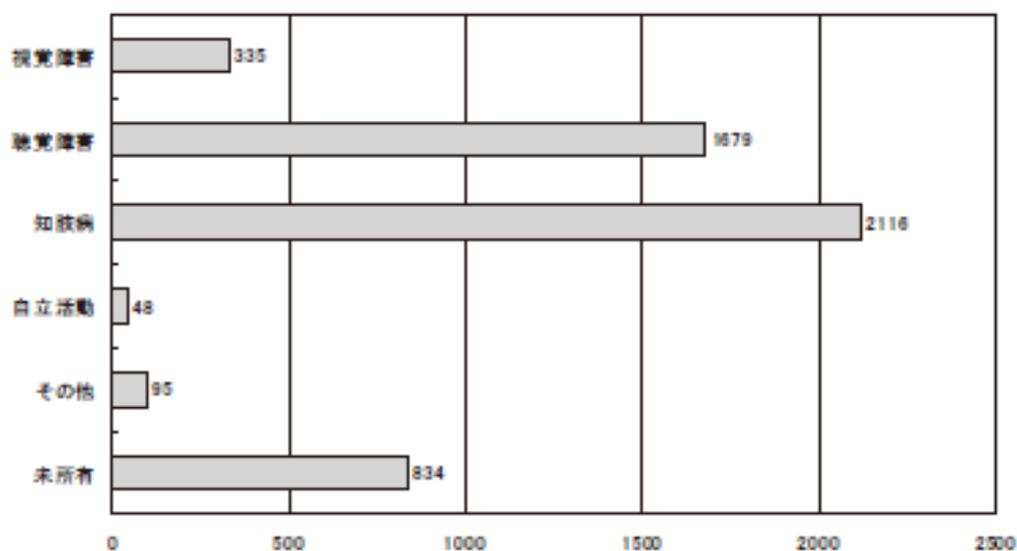
点字に関する取組は94%という高値である。他の障害種にない専門性を示す。それ以外の半数以上の盲学校の取組として、視覚障害特性の理解（83%）、自立活動（78%）、教科等の指導（74%）がある。この点ではほかの障害種との違いは見られなかった。点字への取組が盲学校の専門性であることが分かった。

<聾学校>

1. 免許について

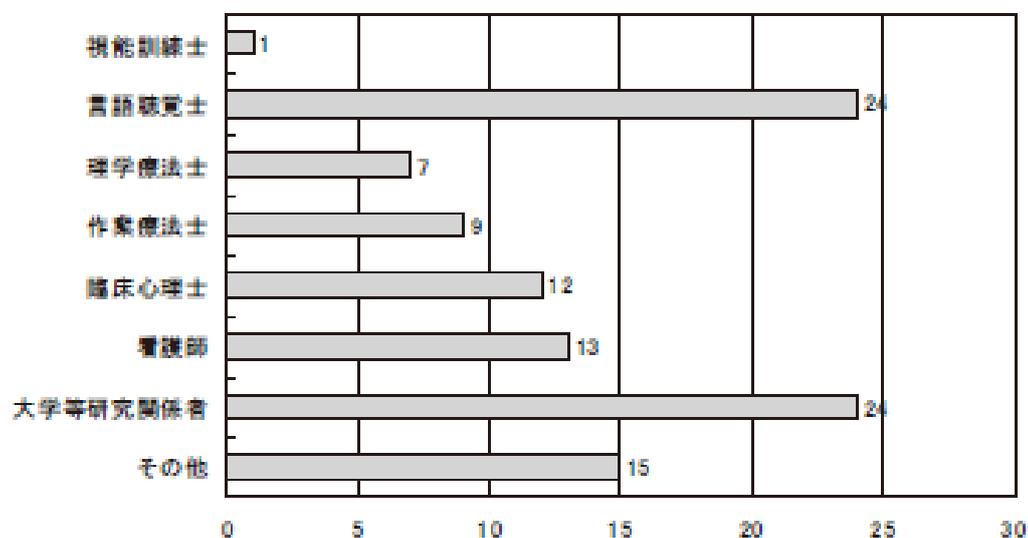
聾学校在籍教員の特別支援学校教諭免許状所有状況を分析すると、以下のようになる。聴覚障害教育免許状の所有率を昨年度と比較すると、34.1%から32.9%と減少している。特別支援学校教諭免許状未所有者の割合は、昨年度の15.3%から16.3%と増加している。

また、免許状の保有状況を年齢別にみると、聴覚障害領域免許状所有率は24歳以下で低く、年齢を追うごとに高くなっている。このことから、採用後に認定講習等で免許を取得する者が多いと推測される。免許所有の学部別では、幼稚部が高く、学部が上がるにつれ低くなっている。



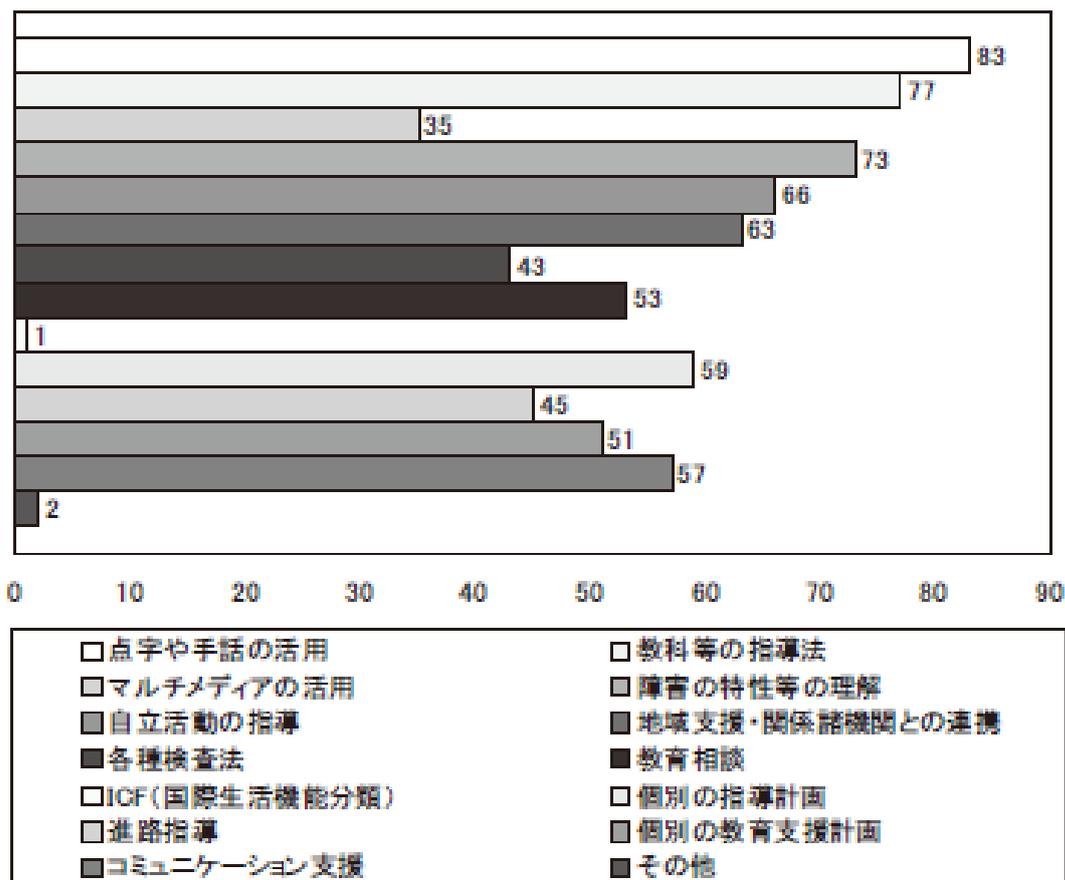
2. 導入している外部専門家について

言語聴覚士と大学等の研究者が最も多くそれぞれ24校、看護師が15校、臨床心理士が14校、そのほかには、作業療法士や理学療法士を活用したり、医師や薬剤師、色彩士など多様な人材を導入してきているようである。



3. 学校として取り組んでいる専門性向上の取組

全体の7～8割の学校が、「点字や手話の活用」「教科等の指導法」「障害の特性等の理解」をあげていた。またその他では「自立活動の指導」や「地域支援・関係諸機関との連携」「個別の指導計画」「コミュニケーション支援」がそれぞれ6割前後あった。



<知的障害特別支援学校>

1. 免許について

特別支援学校教諭の免許所有率は77.1%で、昨年度とほぼ同じである。免許状の種類では、知・肢・病が最も多く65.2%で昨年度と変わらない。未所有者は全体の22.9%で昨年度との変化はなかった。

免許	年齢	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	55～	合計	所有割合
視覚障害		13	65	82	128	203	273	313	175	1,252	3.4%
聴覚障害		22	120	162	236	297	413	434	260	1,944	5.2%
知 肢 病		639	2,054	2,780	3,576	3,771	4,453	4,248	2,705	24,226	65.2%
自立活動		2	14	36	38	35	43	39	13	220	0.6%
その他		39	98	114	137	121	172	185	114	980	2.6%
未所有		434	1,376	1,180	1,170	1,091	1,230	1,110	918	8,509	22.9%
合 計		1,149	3,727	4,354	5,285	5,518	6,584	6,329	4,185	37,131	100%

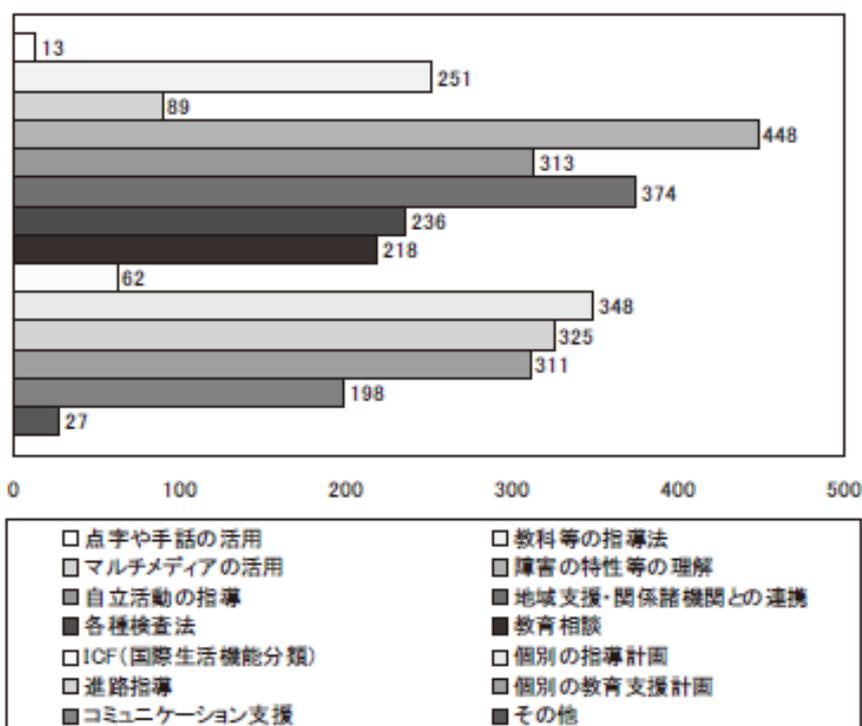
2. 導入している外部専門家について

昨年に比べ、六つの項目において導入が一段と進み、理学療法士や作業療法士、臨床心理士や大学等研究者関係で確実に増加が見られた。昨年度新たに導入された視能訓練士は4校で、-1となった。



3. 学校として取り組んでいる専門性向上の取組

昨年度と比較して向上しているのが、「教科等の指導法」、「マルチメディアの活用」、「障害の特性等の理解」、「自立活動の指導」、「地域支援・関係諸機関との連携」等である。しかし、「各種検査法」や「個別の指導計画」及び「個別の教育支援計画」では若干の減少となった。



＜肢体不自由特別支援学校＞

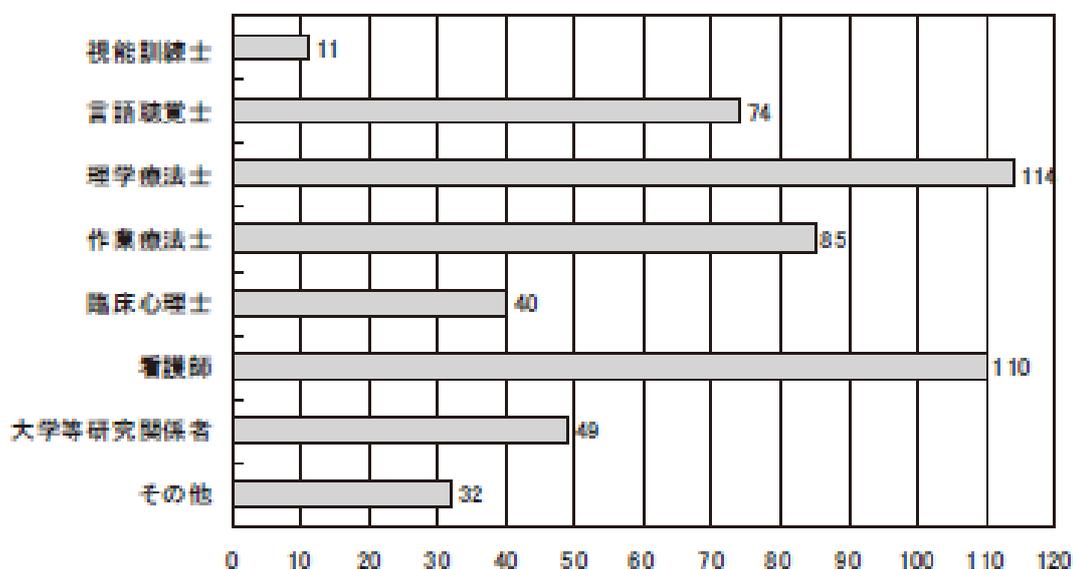
1. 免許について

教員の保有状況については、グラフのとおり、知・肢・病の免許保有者が多く、複数障害に対応できる教員が多いことが理解できる。その反面、高等部教員を中心として未保有者も多く、課題も抱えているのではないかと。

免許	年齢	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	55～	合計	所有割合
視覚障害		5	20	39	56	80	132	152	96	580	3.9%
聴覚障害		12	42	63	81	137	173	199	124	831	5.6%
知肢病		249	721	1,082	1,312	1,406	1,717	1,770	1,247	9,504	63.8%
自立活動		0	3	19	36	30	36	57	22	203	1.4%
その他		7	30	45	57	46	69	77	50	381	2.6%
未所有		184	539	508	477	443	428	423	386	3,388	22.8%
合計		457	1,355	1,756	2,019	2,142	2,555	2,678	1,925	14,887	100%

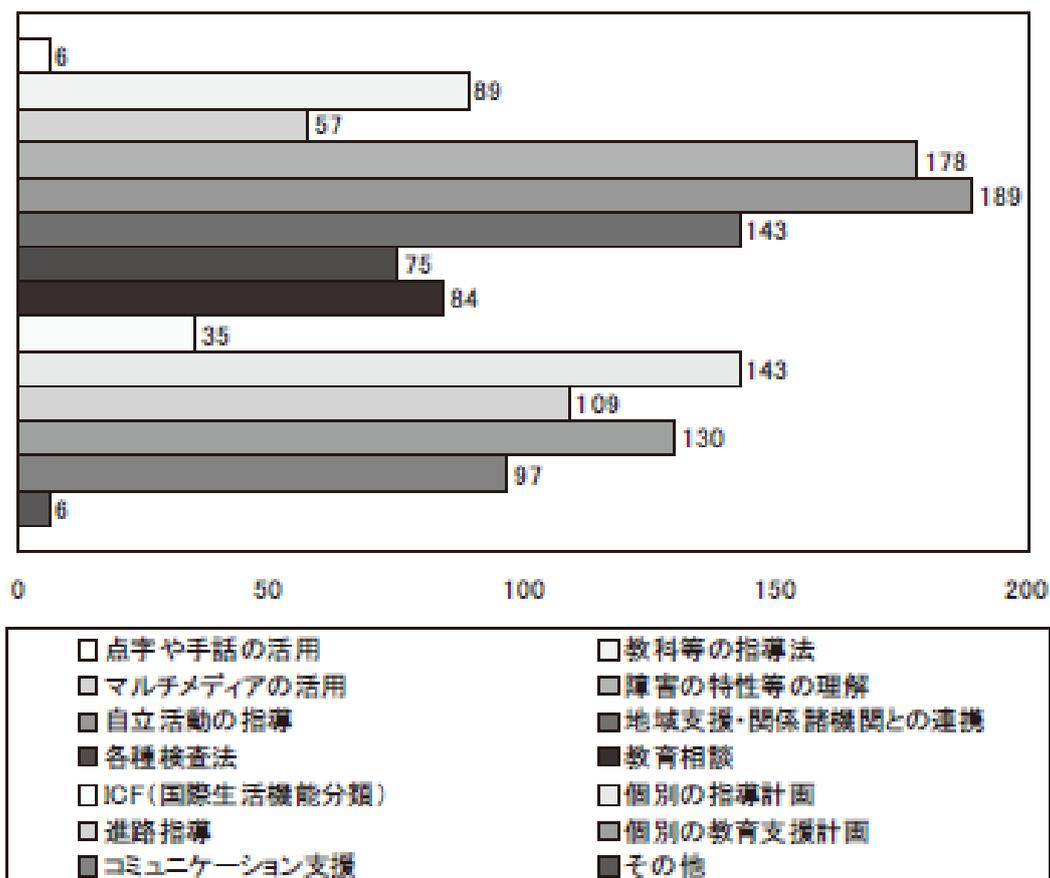
2. 導入している外部専門家について

理学療法士や看護師を中心としながら、作業療法士、言語聴覚士等の協力を仰ぎ児童生徒への指導や対応を行っている。特に近年は、障害が重度重複化の傾向にあり、外部専門家との連携がますます重要になってくると思われる。



3. 学校として取り組んでいる専門性向上の取組

自立活動の指導や障害の特性等の理解、地域支援・関係諸機関との連携等、各校で取り組まれている。研修等をとおして専門性の向上を図り、指導力の向上を図ることが重要である。



＜病弱特別支援学校＞

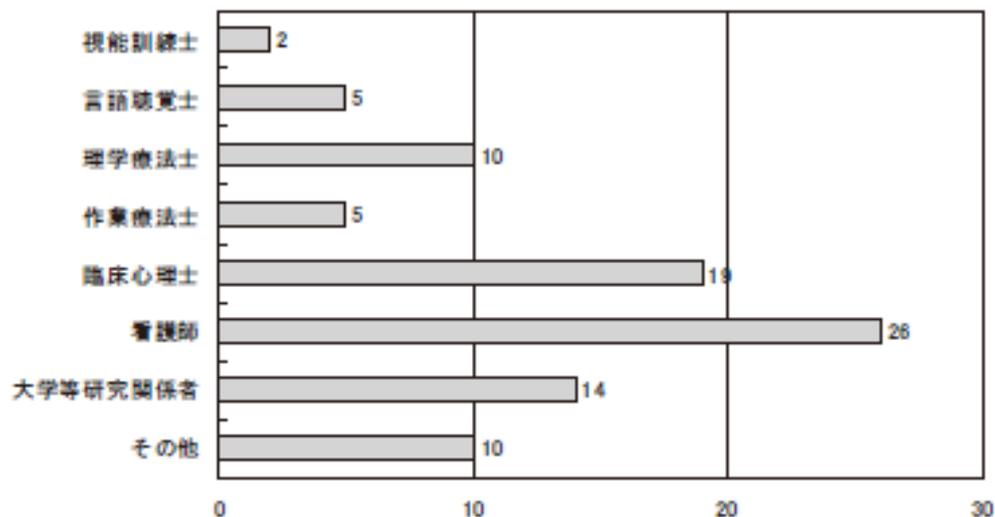
1. 免許について

- ・年齢別の免許保有状況では、教員3,329名の内、何らかの免許保有者は2,650名（保有率79.6%）で昨年度の80%の定着状況を維持している。
- ・40代の所有率も引き続き伸びている。

免許 \ 年齢	～24	～29	～34	～39	～44	～49	～54	55～	合計	所有割合
視覚障害	1	3	8	26	32	46	64	45	225	6.8%
聴覚障害	1	6	12	20	29	58	70	37	233	7.0%
知肢病	44	107	172	256	285	407	472	305	2,048	61.5%
自立活動	0	2	7	5	9	12	7	8	50	1.5%
その他	1	13	10	17	15	17	8	13	94	2.8%
未所有	35	75	81	89	81	100	112	106	679	20.4%
合計	82	206	290	413	451	640	733	514	3,329	100%

2. 導入している外部専門家について

看護師、臨床心理士、大学等の関係者が多く、次いで理学療法士と続く。その他には、スクールカウンセラー、精神科の医師、陶芸家、音楽療法士、クリーニング技能士等、多様なニーズに対応した外部専門家を導入している。



3. 学校として取り組んでいる専門性向上の取組

特別支援学校に在籍する児童生徒の多様な教育的ニーズに対応するため、「障害の特性等の理解」「自立活動の理解」「教科指導」等の専門性と、センター機能の充実に向けた、「地域支援・関係諸機関連携」「教育相談」等が過半数を占めている。

